

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	高等教育の修学支援の着実な実施（無利子奨学金）			<b>担当部局庁</b>	高等教育局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和18年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	学生・留学生課	学生・留学生課長 藤吉 尚之				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	独立行政法人日本学生支援機構法 第3条、第13条			<b>関係する計画、通知等</b>	第3期教育振興基本計画 （平成30年6月15日閣議決定）					
<b>主要政策・施策</b>	子ども・若者育成支援、少子化社会対策、男女共同参画、地方創生			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	学生等が経済的理由により修学を断念することのないよう無利子奨学金を貸与し、教育の機会を確保する。									
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	独立行政法人日本学生支援機構の奨学金事業は、教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程）本人に、無担保、無審査（与信無）、無利子又は低利で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって、返還金の回収を行う。 【補助率：定額補助】									
<b>実施方法</b>	補助、交付、貸付、その他									
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	124,403	101,957	107,841	105,753				
		補正予算	▲ 37	10,046	2,414					
		前年度から繰越し	-	-	1,065	2,500				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 1,065	▲ 2,500					
		予備費等	-	-	-					
	計		124,366	110,938	108,820	108,253	0			
	執行額		124,367	110,938	108,756					
	執行率（％）		100%	100%	100%					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		100%	99%	99%					
<b>令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	育英資金貸付金	101,453		※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。						
	育英資金返還免除等補助金	4,175		※令和5年度概算要求においては事項要求になるため金額記入不可						
	育英資金利子補給金	125								
	計	105,753	0							
<b>活動内容（アクティビティ）</b>	学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等（大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程）本人に、無担保、無審査（与信無）、無利子又は低利で奨学金を貸与する。									
<b>活動目標及び活動実績（アウトプット）</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	家計等の貸与基準を満たす希望者全員が奨学金の貸与を受けて修学できる	（独）日本学生支援機構の奨学金事業の貸与人員 ※令和5年度の活動見込は事項要求のため記入不可	活動実績	万人	127	120	116	-	-	
			当初見込み	万人	133	135	127	123		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	奨学金貸与事業にかかる経費／奨学金貸与人員（返還中の者を含む）			単位当たりコスト	円	1,478	1,904	1,852	1,291	
				計算式	百万円/万人	8,954/606	11,741/617	11,516/622	8,103/628	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	教育の機会均等の観点から、学生等が経済的理由により進学等を断念することがないよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、修学機会の確保を図る。	貸与基準を満たす奨学金申請者の採用率		成果実績	%	100	100	100
		目標値	%	100	100	100	100	-
		達成度	%	100	100	100		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	独立行政法人日本学生支援機構調べ							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	教育の機会均等の観点から、学生等が経済的理由により進学等を断念することがないよう、(独)日本学生支援機構の奨学金事業を充実し、修学機会の確保を図る。	大学・短期大学・高等専門学校・専修学校専門課程への進学率  ※令和4年度目標値については、前年度よりも増とする。		成果実績	%	82.8	83.5	83.8
		目標値	%	-	-	-	83.8	-
		達成度	%	-	-	-		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	文部科学省「学校基本統計」							
政策 評価 書 URL 該当箇所	政策 評価 書 URL 該当箇所	5 奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進	https://www.mext.go.jp/content/20211220-mxt_kanseisk02-000019646_5-1.pdf					
		5-1 意欲・能力のある学生に対する奨学金事業の推進	1ページ					
<b>事業所管部局による点検・改善</b>								
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、教育の機会均等や人材育成の観点から、意欲と能力のある学生等が経済的理由により修学を断念することなく、安心して勉学に励めるよう実施しており、国民のニーズを的確に反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、公共性の見地から確実に実施する必要があり、安定的かつ効果的に実施するために独立行政法人日本学生支援機構において実施している。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、政策目標「奨学金制度による意欲・能力のある個人への支援の推進」の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、公共性の見地から確実に実施する必要があり、安定的かつ効果的に実施するために独立行政法人日本学生支援機構において実施しており、同機構に対して協議の上、事業を行うために必要な金額を適切に支出している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等(大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程)本人に、無担保、無審査(与信無)、低利で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって返還金の回収を行うものであり、負担関係は妥当であるといえる。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業は、限られた財源の中で、奨学金を希望する学生等を幅広く対象とする必要があること等の理由により制度創設時より貸与制で実施しており、家計基準、学力基準等の貸与基準に基づき、真に奨学金を必要とする学生等に貸与を行い、限られた財源の有効活用を図っているため、中間段階での支出は合理的なものであり、真に必要なものに限定されているといえる。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	貸与月額は、年に一度、適格認定時において学生等の経済的状況を踏まえ、適切な額となるよう指導を行っているところ。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業は、学生等が経済的理由により進学等を断念することがないよう、(独)日本学生支援機構の奨学金貸与基準を満たす希望者全員を奨学生として採用出来ているため、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	貸与者数については、当初の見込みの範囲内であった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業により、令和3年度においては約116万人の学生等に奨学金を貸与しており、貸与基準を満たす希望者の全員に奨学金を貸与することができたことから、学生等が経済面で心配することなく、安心して学べるよう、教育の機会均等を確保するという事業の目的を達成している。</li> <li>また、奨学金の貸与を受けた学生等からの返還金は次世代への奨学金貸与の原資となることから、返還金の回収促進を図っている。</li> </ul>		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度予算においても、無利子奨学金制度は、貸与基準を満たす希望者全員への貸与を引き続き確実に実施する。</li> </ul>		
<b>外部有識者の所見</b>				
<p>アウトプット指標にある「貸与人員」の活動実績が当初見込みに対して大きく下回っているが、その原因がどこにあるのか分析・説明をする必要がある。また、支出先の選定に当たって、システム開発関係の契約のほとんどが同じ者であり1者応礼であることから、競争性の確保に向け検証が行われているか不明であり、今後の対策について一層の工夫が必要である。</p> <p>なお、資金の流れににおいて、奨学金の返還免除(補助金)と利子負担(補助金)の積み上げを補足できないか検討していただきたい。</p>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
部容事 改の業 善一内	この事業は、外部有識者の指摘を踏まえ、競争性の確保に向けた検証が必要である。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
執行等 改善	<p>「貸与人員」の当初見込みは、貸与基準を満たす希望者全員に対する貸与が確実に実施できるよう、十分な規模を見込んでいるが、令和2年度に始まった高等教育の修学支援新制度の影響により、近年は貸与人員の見込みと実績に乖離が生じていると考えられる。</p> <p>システム開発については、独立行政法人日本学生支援機構が所有する奨学金業務システムの専門性が高くなっており、新規参入が困難となっていることが一者応礼の要因であるが、仕様書の見直しなどで競争性の向上に努めるよう機構と調整していく。</p> <p>補助金の補足説明については、当該補助金の内容も勘案して検討する。</p>			
<b>備考</b>				
<p>本事業は、独立行政法人日本学生支援機構を通じ、学資を希望する学生(本人)に対し、同一の基準で審査し、貸与するものであり、一覧性を高めるため、1つのレビューシートで作成している。</p> <p>また、「資金の流れ」欄に日本学生支援機構からの支出内訳を具体的に記載するなど、国費の流れについて分かり易さを工夫している。</p>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	160			
平成24年度	169			
平成25年度	159			
平成26年度	161			
平成27年度	149			
平成28年度	151			
平成29年度	156			
平成30年度	158			
令和元年度	文部科学省 -	0151		
令和2年度	文部科学省	0156		
令和3年度	2021 文科	0169		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
108,756百万円

【補助、貸付、交付】

A.日本学生支援機構  
108,756百万円

教育政策として、学資を希望する家計の厳しい世帯の学生等(大学、短期大学、高等専門学校、大学院、専修学校専門課程)本人に、無担保、無審査(与信無)、無利子又は低利で奨学金を貸与し、かつ長期間にわたって返還金の回収を行う。

- ・無利子奨学金の貸与(貸付金) 103,600 百万円
  - ・奨学金の返還免除(補助金) 4,129 百万円
  - ・奨学金業務システム開発費(補助金) 1,001 百万円
  - ・奨学金の利子負担(補助金) 26 百万円
- 計 108,756 百万円

【奨学金貸与】

B.学生等(延べ1,158,857人)  
866,369百万円

〔奨学金を貸与〕

【委託等(一般競争入札等)】

C. 民間企業等: 1,001百万円(全3者)

〔奨学金業務システム開発費〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本学生支援機構			B.学生A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	無利子奨学金の貸与(貸付金)	103,600	奨学金	学資等	3
事業費	奨学金の返還免除(補助金)	4,129			
事業費	奨学金業務システム開発費(補助金)	1,001			
事業費	奨学金の利子補給金(補助金)	26			
計		108,756	計		3
C.アイ・システム株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物件費	奨学金の予約採用等および減額返還・返還期限猶予の申請・審査等の業務見直しに係るクラウド上でのシステム構築	366.5			
計		366.5	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人日本学生支援機構	7020005004962	奨学金の貸与、返還金の回収等	108,756	その他			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学生A	-	奨学金の貸与	3	その他			
2	学生B	-	奨学金の貸与	3	その他			
3	学生C	-	奨学金の貸与	3	その他			
4	学生D	-	奨学金の貸与	3	その他			
5	学生E	-	奨学金の貸与	3	その他			
6	学生F	-	奨学金の貸与	3	その他			
7	学生G	-	奨学金の貸与	3	その他			
8	学生H	-	奨学金の貸与	3	その他			
9	学生I	-	奨学金の貸与	3	その他			
10	学生J	-	奨学金の貸与	3	その他			

